

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和6年度）に対する自己評価結果

都道府県名：	石川県
ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
介護予防の推進	
目標を設定するに至った現状と課題	
要支援者等の高齢者は、掃除や買い物などの日常生活行為（IADL）の一部が難しくなった場合であっても、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら、有する能力に応じた柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲向上につながることを期待される。 さらに、地域で社会参加できる機会を増やしていくことが介護予防にもつながるとともに、IADL の多くは、生活の仕方や道具を工夫することで改善することが期待できるため、アセスメント及び自立支援に資するケアマネジメント等も重要となる。 そのため、住民主体の通いの場の活動や自立支援に向けた地域ケア会議の開催など、県としても各市町の自立支援・重度化防止の取組を推進していく必要がある。	
取組の実施内容、実績	
○地域包括支援センター職員基礎研修（1回実施、48人参加） 主に地域包括支援センター初任職員等を対象に、介護予防ケアマネジメントも含めたセンター業務等に係る研修を実施した。 ○地域包括ケア推進アドバイザー派遣（計8回） 希望する市町へのアドバイザー派遣を通じて、地域ケア会議における地域診断等に係る個別支援を実施した。 ○高齢者向け口腔・栄養ケアのモデル実施（2市町） 希望する市町（通いの場）において、県歯科医師会・県栄養士会の協力のもと、口腔・栄養チェックやオーラルフレイル予防のための講話等を実施した。 ○高齢者eスポーツ体験会開催事業（7市町、延べ186人参加） eスポーツを通じて認知症予防や介護予防につなげるため、通いの場等の高齢者を対象とするeスポーツ体験会を実施した。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する研修会（1回実施、80人参加） 県後期高齢者医療広域連合及び県国民健康保険団体連合会とも連携し、市町担当者等を対象とした一体的実施に係る研修を実施した。 ○被災地へのリハビリ専門職の派遣（6市町） 被災高齢者等の生活不活発病や要介護化の予防を目的として、リハビリ専門職による仮設住宅等での相談対応や介護予防活動を実施した。	
自己評価	
○地域包括支援センター職員等に対する研修や地域包括ケア推進のためのアドバイザー派遣、通いの場の充実のためのモデル事業等、市町の自立支援・重度化防止の取組への支援を継続的に実施した。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組は、全19市町で実施されている。 R3:計10 → R4:計12 → R5:計17 → R6:計19 ○要介護認定を受けている後期高齢者の割合は減少傾向となっている。 R3:31.6% → R4:30.9% → R5:29.5% → R6:29.2%	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

令和6年能登半島地震の影響もあり、能登地域を中心に通いの場等の開催回数が低調となった市町が多かった。

一方で、仮設住宅での介護予防教室の開催、介護予防ポイントの拡大による通いの場の利用促進の取組、地域ケア会議の積極的な実施など、各市町それぞれが工夫して取り組みを行っている状況が見られた。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

震災の影響もあり、能登地域を中心に通いの場等の開催回数が低調となった市町が多かったものの、県全体としては、各市町における介護予防等の取組により、要介護認定を受けている後期高齢者の割合は減少傾向にある。

令和6年度からは新たに、能登半島地震の被災地へリハビリ専門職の派遣し、仮設住宅等での相談対応や介護予防活動を実施し、被災高齢者等の生活不活発病や要介護化の予防を図った。

県としては、引き続き、研修会やアドバイザー派遣等を通じて各市町の抱える課題解決や更なる取り組みの推進に向けた支援を行うとともに、市町の取り組みなどについても情報共有を図りたい。